



第1章

基本方針策定の背景

1 策定の背景

『川崎市子どもの権利に関する条例』にうたわれているように、「子どもは、かけがえのない価値と尊厳を持っており、個性や他の者との違いが認められ、自分が自分であることを大切にされたいと願っています。」子ども一人ひとりが心身ともに健やかに育つことは親や家族をはじめ、すべての市民に共通する願いでもあります。

しかし、価値観の多様化、社会環境の変化により、子育てをめぐる状況や家庭・地域関係の意識も変わり、子育てに様々な影響を及ぼしています。

核家族化、少子化、超高齢社会や地域の間人関係の希薄化が言われ、また、個々の家庭ごとに抱える子育ての悩みも多様化しており、各々のニーズに合った細やかな支援が求められています。そして、社会全体で子育てを温かく見守り応援していくことが大切です。

多摩区では地域で子ども・子育て支援にかかわる様々な立場の人々によるネットワークづくりを目的とし、情報共有と課題検討の場として平成18年に「多摩区こども総合支援連携会議」が発足しました。その中で委員のみなさんから、地域で子育て支援にかかわる人々がそれぞれの目標に向かって活動を行うだけではなく、現状や課題を互いに理解し合い、目的や価値観を共有し、多摩区を“ふるさと”として社会に巣立っていく「たまっ子」を、区民みんなが育むという共通の指針を持って支援に取り組むことが重要であるとの意見が出されました。

また、民間事業者やNPO法人を含む市民活動団体等様々な組織が、立場や目的の違いを越えて、共通の目標に取り組むためには、「多摩区の子育てにおける実態や課題」に根拠があることが必要です。この地域で子育てをしている保護者及び子ども本人が「実際に求め、必要としているものは何か」を把握する必要があります。前例や慣習に拠らない一方で、変化する子育て状況やニーズ、少数でも本当に必要としている声に耳を傾けた課題を、調査や日頃の活動から客観的に集め分析し、区の課題として共有化することに取り組みました。

こうして、地域の課題を把握・共有し、協力して子育て支援を地域全体で推進するための共通の指針として、妊娠前から18歳までの子ども・子育て家庭の支援を目指す、他区にはない多摩区独自の「多摩区こども支援基本方針」（現：多摩区こども・子育て支援基本方針）を策定することになりました。

2 策定の経過と「たまっ子育て会議」

(1) 策定の経過

平成 21 年度 第 1 回実態調査（多摩区子育て支援アンケート調査）

0 歳～高校生までの保護者 3,909 人と、中学生・高校生 1,036 人の本人に対して調査を実施し、合わせて 4,945 人を対象とし調査を実施しました。その結果、保護者 2,765 人（70.7%）、子ども 833 人（80.4%）、合わせて 3,598 人（72.8%）の回答がありました。また、支援機関、団体へのヒアリングを行いました。

0 歳～18 歳までの子どもや保護者のニーズを把握した結果、子どもの年齢で求める支援は異なっており、子どもの年齢が低いほど内容が多岐に渡り、地域からの見守られ感も学齢期に比べて低く、地域での子育て支援を求める割合が高い傾向が見られました。

この調査によって、成長の各段階に応じて変化する多摩区の子どもたちとその保護者の実態を把握し、それぞれ異なる立場や組織目標を持つ団体が、地域の課題を共有し、課題解決に向けて地域でつながり、共通の目標を持って支援に取り組んでいくことの重要性が強く認識されました。

平成 21 年度 「多摩区こども支援基本方針（たまっ子プラン）」策定

川崎市自治基本条例の「参加」と「協働」、「情報共有」の基本原則に基づき、多摩区で子育て支援に関わる一人ひとりの声を大切にしながら、子育ての実態を把握し、情報を共有・連携して策定作業を進めました。

そして、策定作業の中で、浮かび上がってきたのは“ふるさと”を持つ子どもたちを育てたいという想いです。

基本理念	「多摩区をふるさととする“たまっ子”を区民みんなで育てよう」
基本目標	1 安心とゆとりのある子育て環境をつくる 2 子ども一人ひとりが尊重され自立した大人として成長する 3 地域ぐるみで子育てに取り組む
基本方針の柱	1 子育てにゆとりと自信を持つために 2 地域で子ども・子育てを見守るために 3 特別な配慮が必要な子ども・家庭への支援のために 4 適切な情報収集や相談ができるために 5 伸び伸び育つ環境をつくるために

平成 24 年度 第 2 回実態調査（多摩区子ども・子育て実態調査）

多摩区在住の 0 歳児から 5 歳児の保護者、妊娠中の方 2,000 人に対して調査を実施し、1,231 人（61.6%）の回答がありました。また、支援機関、団体へのアンケート調査を行いました。

平成 21 年度に実施した第 1 回実態調査の結果を受け、調査対象としていなかった妊婦と、子育ての悩みを多く抱え地域ぐるみの子育て支援を求めている乳幼児期（就学前児童）の保護者を対象者として絞り込み、より詳細な実態調査を行いました。

この調査では、約 4 人に 1 人の保護者は、子育ての孤立を感じているという結果が出ています。また、孤立を感じる人、虐待を意識している人、子育てに心配・不安を感じる人には相関関係があり、きめ細やかな支援が必要であることが認識されました。

平成 25 年度 「多摩区子ども支援基本方針（たまっ子プラン）」改定

新たな課題の解決に向けて、これまでの子ども・子育て支援をさらに推進するため、「多摩区子ども支援基本方針」を対象別・目的別に整理しなおし、改定しました。

基本理念 「多摩区をふるさととする“たまっ子”を区民みんなで育てよう」

- 基本目標**
- 1 安心して楽しく子育てができるまち
 - 2 子どもが健やかに成長するまち
 - 3 特別な配慮を必要とする子どもと親が尊重されるまち
 - 4 子育てで人がつながるまち

平成 26 年度 「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」策定

川崎市では、地域において「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」などの必要なサービスが、必要な方に提供されるための仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、高齢者をはじめ、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で暮らし続けることができる」よう川崎市としての基本的な考え方を示す「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」を策定しました。

平成 29 年度 第 3 回実態調査（多摩区こども・子育て実態調査）

子育て世帯のニーズを把握することを目的として、多摩区在住の0歳から5歳児を持つ子育て世帯から無作為抽出にて調査を実施するとともに、子育てニーズに特徴があるとされている「ひとり親家庭」にも着目し実施しました。この調査は配布数 1,370 通に対して 789 通の有効回答がありました。（回答率 57.6%）

また、平成 24 年度の第 2 回実態調査との経年比較を行うと共に、地域での支え合いといった地域包括ケアシステム推進の視点を加えて調査を実施しました。

この調査では、第 2 回調査より保育園利用者の増加が著しく、様々な属性の保護者によりニーズが異なることが改めてわかりました。また、保護者、特に母親のリフレッシュが求められていることが鮮明になりました。

一方、これまで子育て世帯は「支援が必要な存在」として認識されていましたが、実際には、子育て中でも地域のためにできることがあるということがわかりました。

(2) たまっ子育て会議

「たまっ子育て会議」は、多くの人に「多摩区こども支援基本方針」の周知を図り、各地域の子育て支援関係機関・団体や行政が、各々の活動や役割をお互いに理解し、地域課題の共有を図ることで、支援者同士が顔の見える関係を築き連携を深める機会として、平成26年に始まりました。

地域に見守られることで子育て世帯が孤立することなく、親子が育ち合えるためには地域で何が必要なのか、どのような工夫や仕掛けなどが必要なのか。同じ地域で子育て支援に取り組む仲間として、意見交換を行い連携を深め、安心して子育てができるまちづくりを推進していくことを目的として菅地区、登戸・中野島・稲田地区、生田地区の3会場で「たまっ子育て会議」を開催しています。



たまっ子育て会議の様子

- 平成26年度…「多摩区こども支援基本方針」の周知を図るとともに、地区単位の子育て支援関係機関・団体や行政が、各々の活動や役割の理解、地区の課題の共有を行う
- 平成27年度…地域に見守られながら孤立することなく、親子が育ち合えるためには地域で何が必要なのか、どのような工夫や仕掛けなどが必要なのかを考える
- 平成28年度…具体的事例に基づき、「虐待」「ネグレクト」など、地域で起きている問題について掘り下げる
- 平成29年度…次年度の基本方針の改定に向け、子育て課題の共有と、問題・課題に対してどんなことができるだろうか(必要だろうか)を考えるワークショップを行う
- 平成30年度…「地域の活動・取り組みの再発見！」として参加者同士が地域の活動を共有するワークショップを行う

3 地域特性分析と重点課題

(1) 多摩区の現状

川崎市の関係計画等*や多摩区地域福祉計画における調査結果に基づき、現状と問題点をまとめ検討しました。(グラフは巻末「資料編」に掲載)

①人口及び世帯等の現状

- 人口は平成 29 年 10 月 1 日現在で 216,681 人と増加傾向。年少人口は 23,420 人と減少傾向。1 世帯当たり人員は 1.98 人と減少傾向。(図 1)
- 0~18 歳の人口は、緩やかな減少傾向となっており、平成 30 年 10 月 1 日現在の 19 歳未満の人口は 30,370 人となっており、平成 18 年に比べ、2,200 人減少。(図 2)
- 合計特殊出生率は平成 27 年で 1.31 と平成 25 年以降増加傾向。市の 1.37 より低い。(図 3)
- 出生数は平成 28 年で 2,025 人と横ばい。(図 4)
- 18 歳未満の親族のいない世帯は、増加傾向で推移しており、平成 27 年現在で 87,893 人。(図 5)
- 18 歳未満の子どもがいる世帯における核家族世帯の割合は、緩やかではあるが、増加傾向となっており、平成 27 年現在で 92.5% (図 6)
- 生活保護被保護人員・世帯数は平成 28 年度で 2,935 世帯、3,931 人と横ばい。(図 7)
- 平成 27 年で母子世帯数が 644 世帯(うち 6 歳未満の子どもがいる世帯数が 103 世帯)。(図 8)
- 平成 27 年で父子世帯数が 87 世帯(うち 6 歳未満の子どもがいる世帯数が 6 世帯)。(図 9)
- 平成 27 年で 3 世代同居世帯数が 1,817 世帯(4.2%)。(図 10)
- 平成 27 年で核家族世帯数が 49,329 世帯(67.3%)。(図 11)
- 町内会・自治会への加入世帯数は平成 28 年度で 59,990 世帯、加入率は 55.9%。区の加入率は、市平均より低く、減少傾向。(図 12)
- 障害児・者数は増加傾向にあり、平成 29 年 4 月 1 日現在で身体障害児・者は 36,761 人、知的障害児・者は 9,499 人、精神障害児・者は 11,135 人。(図 13)
- 外国人住民人口は平成 28 年度は 3,855 人と、年々増加傾向。(図 14)

②区民の主な生活課題

- ・区役所が力を入れて取り組むべき施策では、「子ども・子育てのための施策」を望む人は30代を中心に、20代から40代が4割以上と高いが、一方で60代以上の4割が「高齢者のための施策」を望んでいる。(図15)
- ・総合的な生活環境の満足度は、「満足している」、「まあ満足している」を合わせると、平成28年度は76.0%と、25年度に比べ3.9ポイント増加している。(図16)
- ・今後の地域福祉推進のために行政が取り組むべきことの上位は、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」、「福祉サービスを適切に利用することができるような評価や内容の情報開示」となっている。(図17)
- ・近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性について、54.1%がふだんからの交流の必要性を感じている。(図18)
- ・助け合いをすることができる「地域」の範囲は、「町内会・自治会」42.1%が最も高く、次いで「隣近所」38.6%となっている。(図19)
- ・町内会・自治会に加入していない理由としては、「特に不便を感じない・必要性を感じない」の割合が39.7%とが最も高く、次いで「きっかけがない」の割合が37.2%。(図20)
- ・今後の地域福祉推進のために市民が取り組むべきことの上位は、「地域での交流などを通して、住民同士の助け合いの意識を向上させること」、「家族以外の人で、身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」、「地域で困っているや自分ができることを知らせる情報が集まる場をつくること」となっている。(図21)
- ・自分と性別、世代、暮らしぶりなどが異なる人とのつきあいが多いかについては、異なる背景の人とは交流が少なくなっている。(図22)
- ・全国的に児童虐待の相談・通告件数は増加傾向にあるが、本市においても平成29年度では2,368件と平成20年度比、3.3倍に増加している。内容については、心理的虐待で特に増加傾向が見られ、平成21年から最も件数が多くなっている。(図23、図24)

※関係計画等

○川崎市子どもの権利に関する条例（平成17年3月）

平成元年11月20日に国際連合総会で採択された「児童の権利に関する条約」の理念に基づき、子どもの権利の保障を進めるために制定。

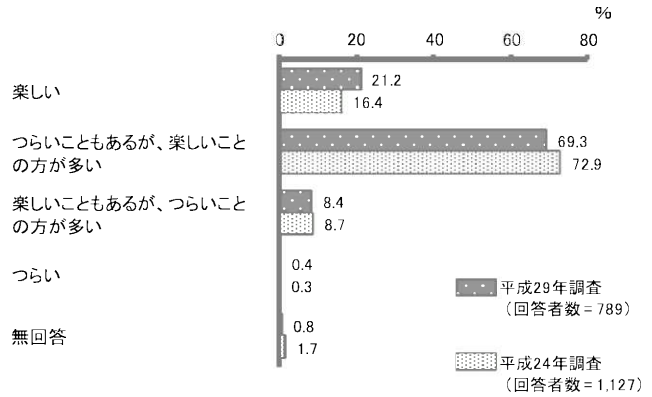
○川崎市子ども・若者の未来応援プラン（平成30年3月）

子ども・若者及び子育て支援に関する施策の総合的な推進に向けて「児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画」、「子どもの未来応援プラン」、「子ども・若者ビジョン」を一体化するとともに、川崎市の社会状況や地域の実情に合わせてながら、子ども・若者や子育て家庭への支援を推進するためのもの。

(2) 「こども・子育て実態調査」からの現状と問題点

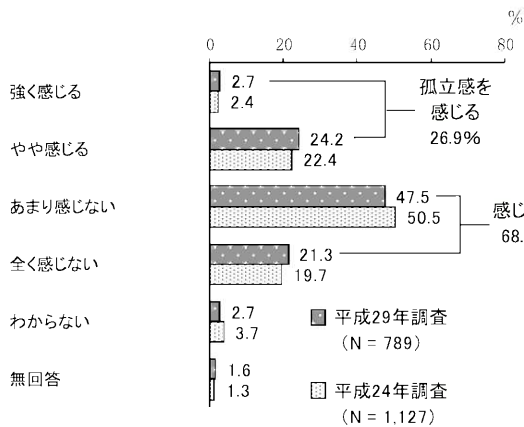
- 子育てを楽しんでいるかについては、「つらいこともあるが、楽しいことの方が多い」の割合が69.3%と最も高い。父親の子育て参加度が高くなるにつれ「楽しい」の割合が高い。

【図 25 育児の楽しさ】



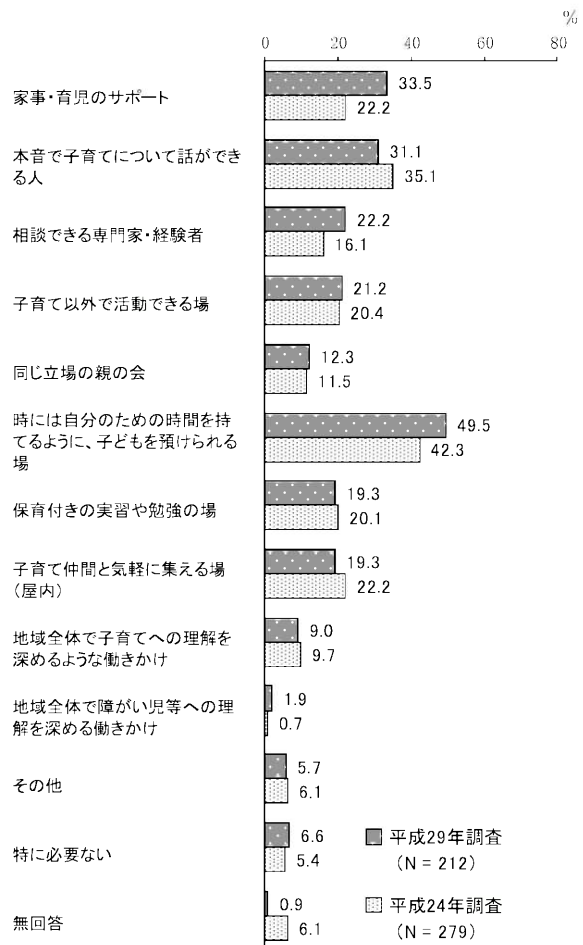
- “孤独感を感じる”の割合が26.9%、“感じない”の割合が68.8%。0～2歳で“孤独感を感じる”の割合が高い。父親の子育て参加度が低くなるにつれ“孤独感を感じる”の割合が高い。

【図 26 日常生活において孤独感】



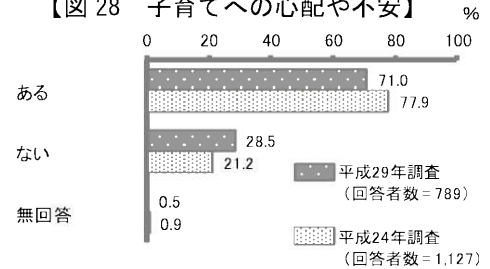
- 孤独感を和らげるために必要なことは、「時には自分のための時間を持てるように、子どもを預けられる場」の割合が49.5%と最も高い。

【図 27 孤独感を和らげるために必要なこと】



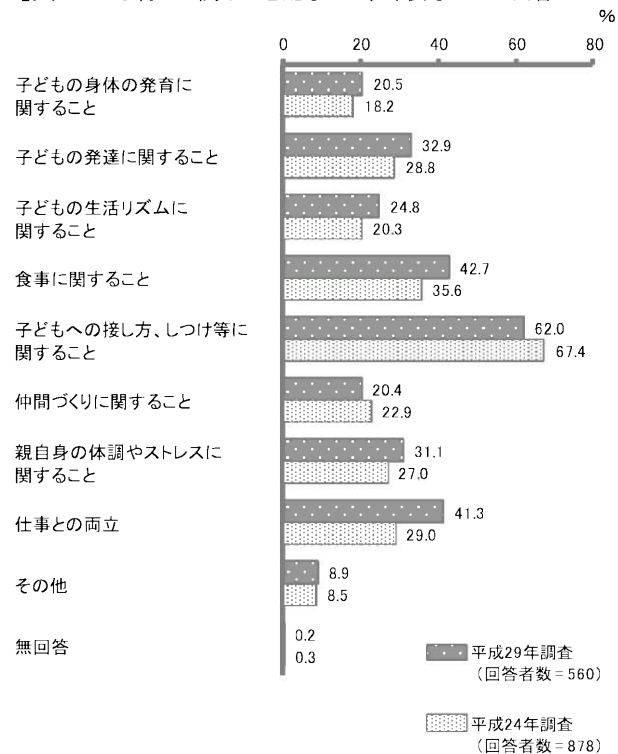
- 子育てについて心配なこと、不安なことがあるかは、「ある」の割合が71.0%、「ない」の割合が28.5%。前回調査と比較すると、「ない」が増加。祖父母等親族と同居、育児が楽しいと感じている人ほど「ない」の割合が高い。

【図 28 子育てへの心配や不安】 %



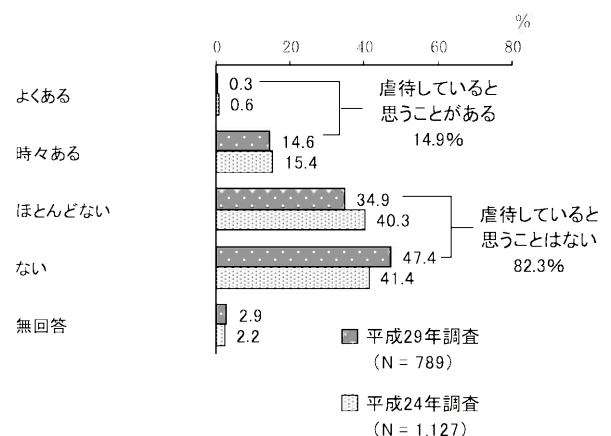
- 心配なこと、不安なことの内容については、「子どもへの接し方、しつけ等に関すること」の割合が62.0%と最も高い。前回調査と比較すると、「食事に関すること」「仕事との両立」が増加し、「子どもへの接し方、しつけ等に関すること」が減少。

【図 29 子育てに関して心配なこと、不安なことの内容について】 %



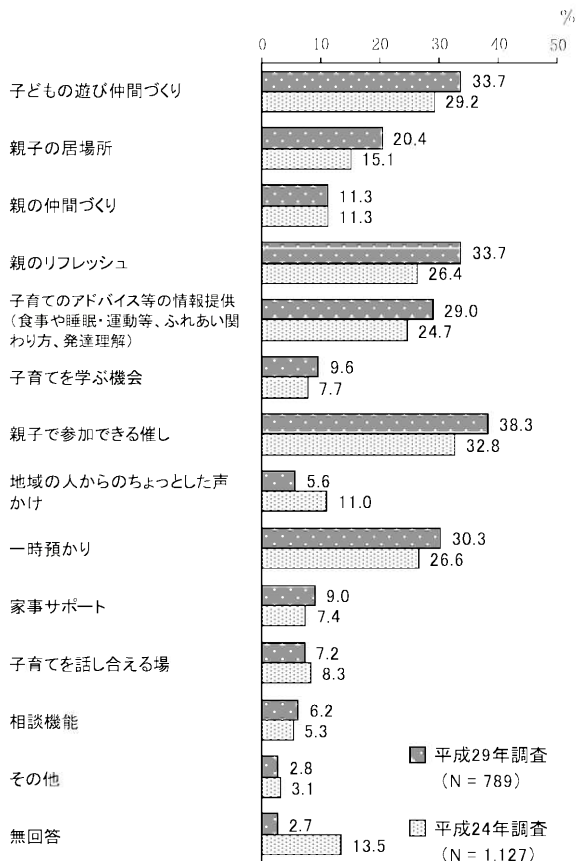
- 子どもを虐待については、“虐待していると思うことがある”の割合が14.9%。前回調査と比較すると、「ない」が増加。

【図 30 虐待していると思うか】 %

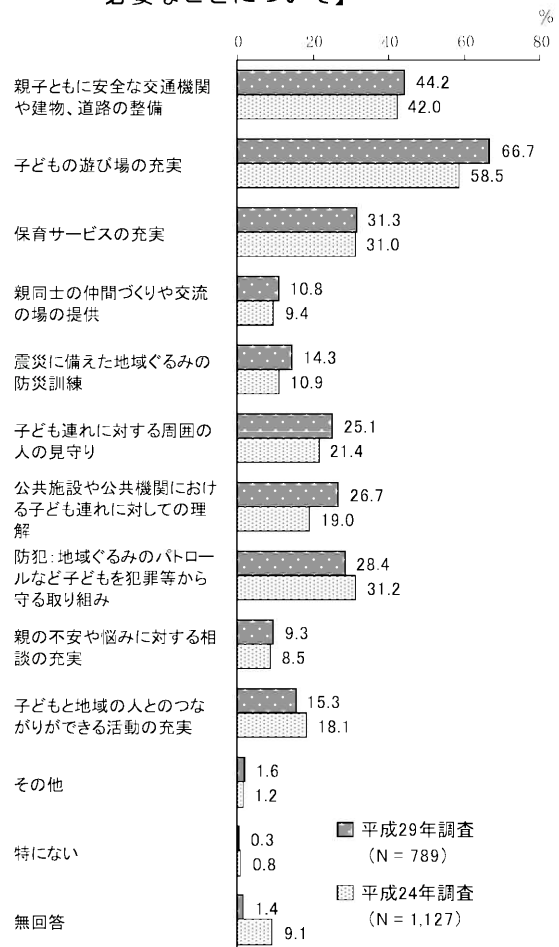


- ・地域の子育て支援に望むものについては、「親子で参加できる催し」の割合が38.3%と最も高く、次いで「子どもの遊び仲間づくり」、「親のリフレッシュ」の割合が33.7%。
- ・日常の子育てを楽しく、安心して行うためにどのようなことが必要だと思うかについては、「子どもの遊び場の充実」の割合が66.7%と最も高い。

【図 31 地域の子育て支援に望むもの】

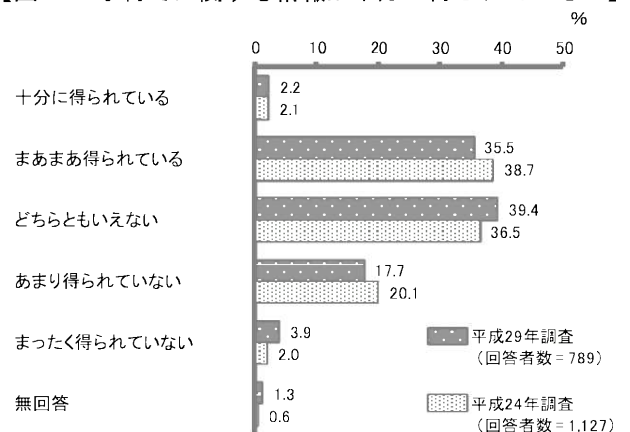


【図 32 子育てを楽しく、安心して行うために必要なことについて】



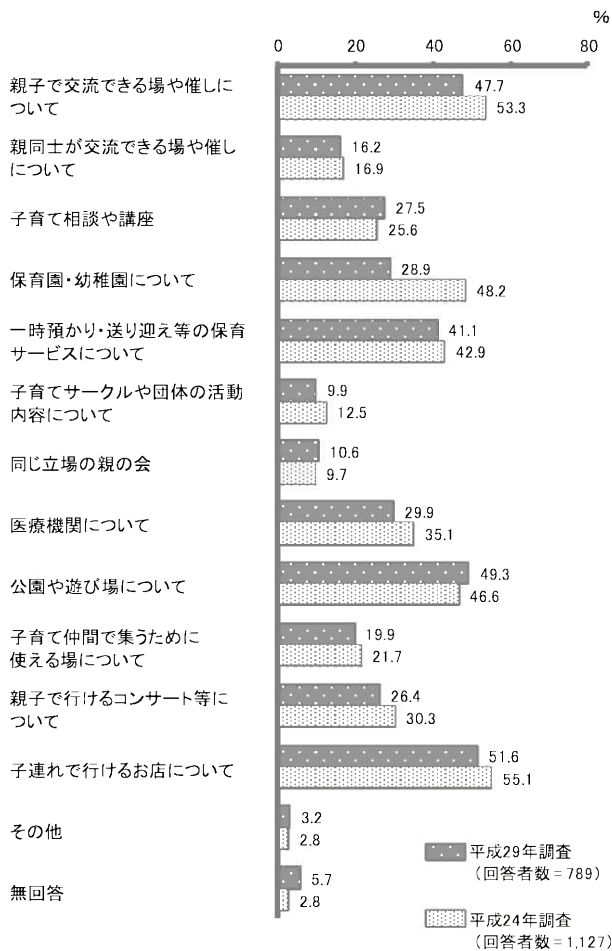
- ・地域の子育てに関する情報は十分に得られているかについては、「情報は得られている」の割合が37.7%、「どちらともいえない」の割合が39.4%、「情報が得られていない」の割合が21.6%。

【図 33 子育てに関する情報が十分に得られているか】

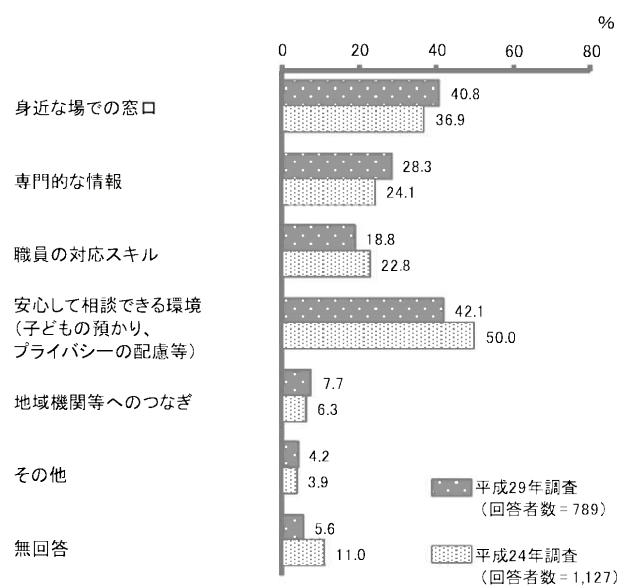


- 子育てに関して知りたい地域情報について「子連れで行けるお店について」「公園や遊び場について」「親子で交流できる場や催しについて」などが上位に挙げられている。
- 子育てに関する相談で充実してほしいことは、「安心して相談できる環境（子どもの預かり、プライバシーの配慮等）」の割合が 42.1%と最も高いが、前回調査と比べると「身近な場での窓口」が増えている。

【図 34 子育てに関して知りたい地域情報について】

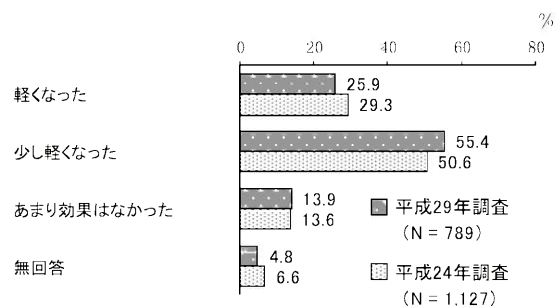


【図 35 相談で充実してほしいことについて】



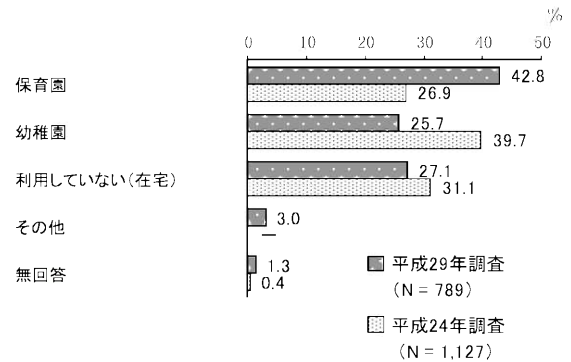
- 相談による不安や悩みの軽減は、「軽くなった」の割合が 25.9%、「あまり効果はなかった」の割合が 13.9%。

【図 36 相談による不安や悩みの軽減】



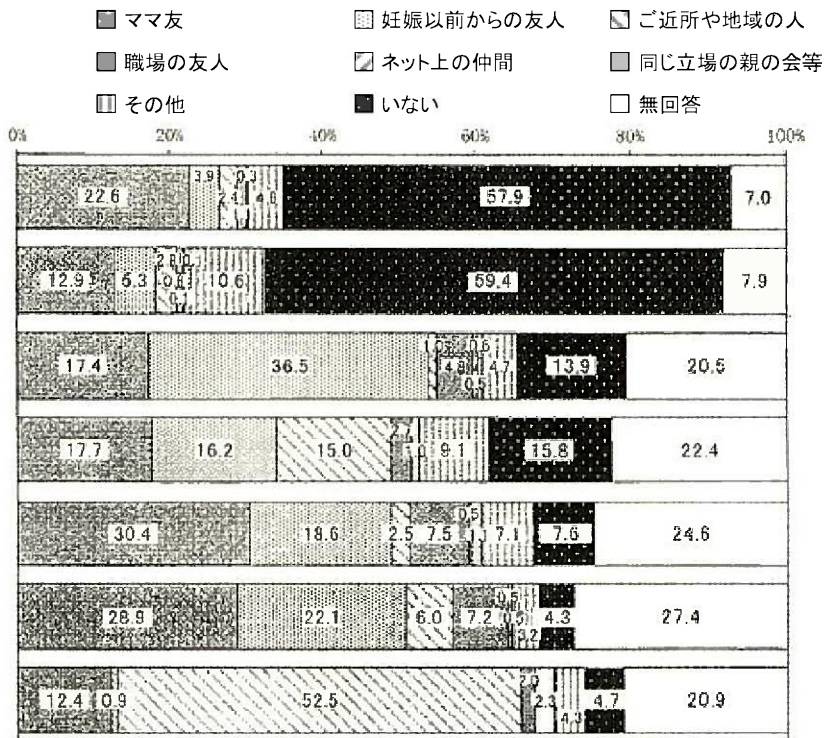
- 保育園、幼稚園の利用状況のうち、前回調査と比較すると保育園を利用している割合が大幅に増加。

【図 37 保育園、幼稚園の利用状況】



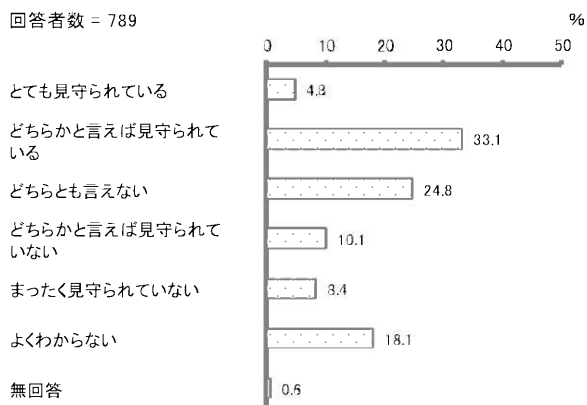
- 家族親類以外で、付き合いの状況は、「子どもをお互いに預け合える」、「家事・育児のサポートができる」では、家族親類以外で、付き合いの状況が「いない」の割合が高い

【図 38 家族親類以外で、付き合いの状況】



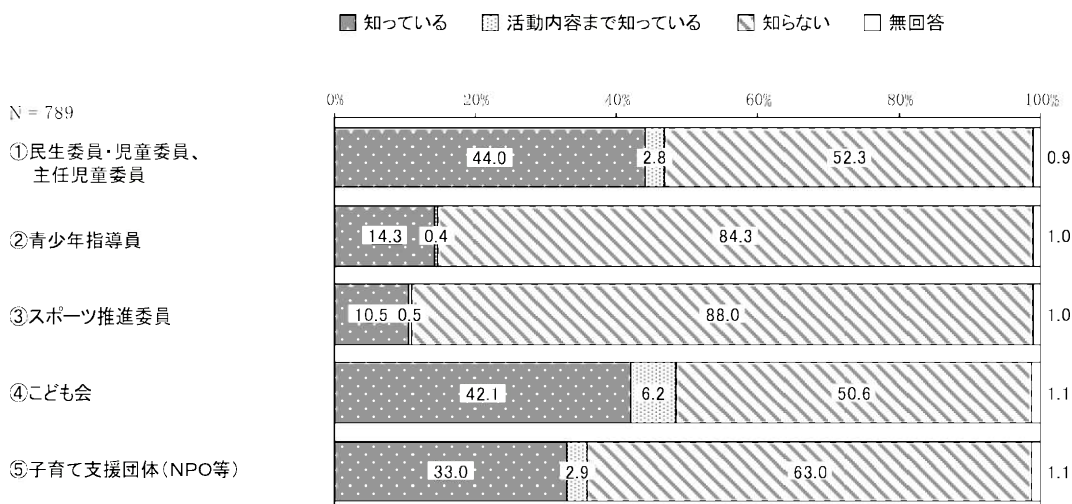
- 地域の人から見守られていると感じるかは、“見守られている”の割合が37.9%。

【図 39 地域の人から見守られていると感じるか】



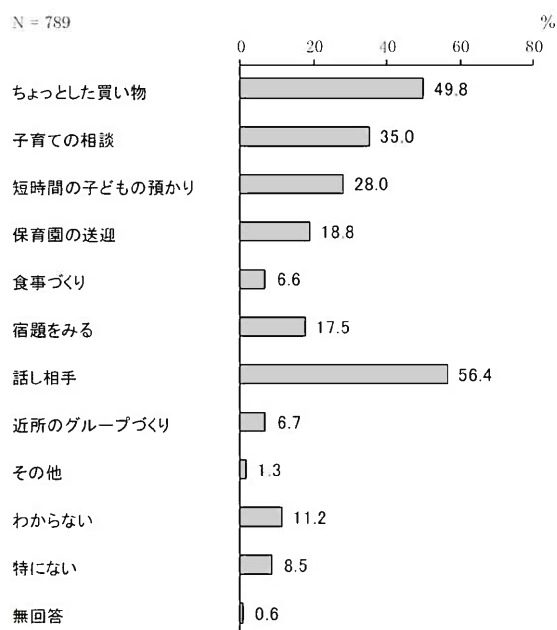
- 地域で子育てを応援してくれる地域組織の認知度は、全てで「知らない」の割合が5割以上と高く、前回調査と比較すると増加。

【図 40 地域で子育てを応援してくれる地域組織の認知度】



- 地域の人にちょっと頼まれた場合に、私にもできると言うことはあるかは、「話し相手」の割合が 56.4%と最も高く、次いで「ちょっとした買い物」の割合が 49.8%、「子育ての相談」の割合が 35.0%。

【図 41 子育て支援で頼まれればできること】



※調査結果全文については、多摩区ホームページを参照。

<http://www.city.kawasaki.jp/tama/page/0000099003.html>

(3) 「たまっ子育て会議」からの意見

平成 29 年度に開催した「たまっ子育て会議」では、基本方針の改定に向け、基本方針における4つの柱ごとに普段感じている問題・課題と、問題・課題に対してどんなことができるだろうか（必要だろうか）をテーマにグループワークを行いました。

〔安心して楽しく子育てができるまち〕

- ・悩み、相談を受けることが増えた。
- ・子どもに対して過剰に心配する親が増えた。
- ・気軽に悩みを相談できない。
- ・子育ての情報が多すぎかえって不安になる。
- ・ひとり親の夜間就労時の預け先がほとんどない。
- ・身近に子育てのことで助けや頼める方がいない。
- ・親子関係がしっかりと成り立っていない家庭が多い。
- ・公共の場で幼児の泣き声だけが聞こえ親のなだめる声が聞こえない。
- ・父親が忙しくて子育てに関わるのが少ない。

〔子どもが健やかに成長するまち〕

- ・親の仕事が忙しすぎて、子どもの生活時間が遅くにずれてしまう。
- ・朝ごはんを食べずに登園。
- ・家族間の対話不足。
- ・外遊びに関して過保護になりがち。（常に一緒にいる）
- ・子どもが思いきり遊べる場所が少ない。
- ・子ども会に入りたがらない親が増えており、子どもが特別な体験をする機会が少ない。
- ・地域で子どもの遊んでいる姿や子どもの声が全く聞こえない。

〔特別な配慮を必要とする子どもと親が尊重されるまち〕

- ・発達障害の特性を持つものの、診断基準は満たさない状態の子を支援する場所が少ない。
- ・通級指導教室に通う子の親の送迎負担が大きい。
- ・子どもとどのように関わったら良いか悩んでいる方が多い。
- ・障害をもつお子さんに対する社会の理解が低い。
- ・外国籍の方は、言葉の壁があり子育て広場へ誘うのが難しい。

〔子育てで人がつながるまち〕

- ・シニア世代は小さい子どもに接する機会があまりない。
- ・若い子育て世代が自治会に入らない。
- ・地域行事への参加が少ないように感じる。
- ・助けてほしいけれど踏み込まれたくない。
- ・子どもを対象にしたイベントは多いが、年配の方が参加しにくい。
- ・他世代でつながり合う仕組みに若い人が乗ってこない。
- ・転入されて来た方への子育て情報提供をしている。
- ・ちょっと困ったときに、手助けしてもらえる人が身近にいない。
- ・子ども会などの地域の活動への参加者が減っている。

（４）地域特性分析から考える重点課題

「こども・子育て実態調査」の調査結果、「たまっ子育て会議」での議論や子ども・子育てを取り巻く環境の変化等の地域特性分析から次の4点を重点課題とし、基本方針を改定することにしました。

「多摩区の現状」「こども・子育て実態調査」「たまっ子育て会議」からの重点課題

- 子育てに対する負担や不安からの孤独感を解消するための情報提供体制、仕組みづくりが必要
- 共働き家族の増加や核家族化の進展など子育て環境が変化する中、子どもの最善の利益を優先することが重要
- 生活保護世帯、母子・父子家庭や障害など困難を抱えた子どもと家庭への支援体制づくりが大切
- 地域のつながりが希薄化している中で、地域の子育て力及び連携の強化が必要